

これからのASEAN経済・ビジネスの 方向性を見通す（ベトナム）

-日ASEANビジネスウィーク 2023-

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ハノイ事務所長 中島 丈雄

2023年6月9日

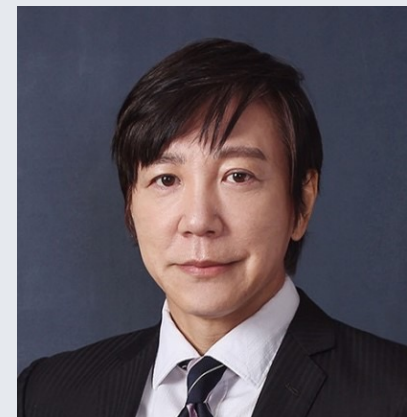


パネリスト略歴

ジェトロ ハノイ事務所長

中島 丈雄

なかじま たけお



- 1992年ジェトロに入り、中小企業庁、ジェトロ・ニューヨーク調査ディレクター、サンフランシスコ北米主任調査研究員、北米課長、サービス産業課長、外資系企業支援課長、対日投資次長などを経て、2019年9月よりハノイ事務所長。
- 共著に「米国環境ビジネス」、「韓国・中国企業の欧米市場戦略」、「インドオフショアリング」、「ビジネスのための中国経済論」（ジェトロ出版）など。2017年度～19年度、東京工業大学大学院非常勤講師。

1 生産拠点としてのベトナム：アジア企業、生産拡大・強化相次ぐ

- 2022年の外国直接投資では、日本は金額ではシンガポールに次ぐ2位。日本の製造業は、**グローバル市場向け製品**（ローツェの半導体用ロボット、ヤマハのEVバイク）、**ベトナムでのマーケット展開を目指す消費財**（ロッテ、森永乳業）など、輸出向け・国内向け双方で生産強化の動き。
- **中国、韓国、台湾企業**の電子・電機、太陽光パネルなどの大型投資が続き、**人材採用難、人件費上昇、電力ひっ迫**。

2022年の国・地域別の投資認可状況

（出資・株式購入含まず。単位：件、100万ドル）

国・地域	件数	前年比	認可額	前年比
シンガポール	393	18.4%	4,621	▲41.4%
日本	365	4.0%	4,559	11.9%
韓国	777	13.4%	3,937	▲43.8%
中国	410	18.2%	2,360	▲15.4%
香港	213	▲10.5%	2,060	▲6.0%
台湾	140	2.2%	1,161	▲10.6%
デンマーク	11	37.5%	1,320	3361.5
合計（※）	3,143	7.8%	22,564	▲28.9%

アジア周辺国によるベトナム大型投資（2021年以降）

企業名	国・地域	投資認可額	投資先	投資内容
JAソーラー	中国	2.1億ドル	北部バクザン省	太陽光パネル（新規）
フォックスコン	台湾	2.9億ドル	北部バクザン省	電子機器（新規）
ジンコソーラー	中国	5億ドル	北部クアンニン省	太陽光パネル（新規）
	中国	3.7億ドル	北部クアンニン省	シリコンウエハー（新規）
LGディスプレイ	韓国	21.5億ドル	北部ハイフォン市	電子機器（拡張）
ゴアテック	中国	4億ドル	中部ゲアン省	電子機器（拡張）
	中国	3億ドル	北部バクニン省	電子機器（拡張）
サムスン電機	韓国	9.2億ドル	北部タイグエン省	半導体パッケージ基盤（拡張）
トリナ・ソーラー	中国	2.8億ドル	北部タイグエン省	太陽光パネル（拡張）

（注）合計は「その他」も含む。2022年12月20日時点の速報値。

（出所）外国投資庁（FIA）データをもとにジェトロ作成

2 | 市場としてのベトナム: B2B、B2G、B2C

B2B：外資参入、企業間取引拡大、地方進出、効率化ニーズ高

	ビジネスチャンスや課題など
販売・物流	外国企業の投資増に伴うB2B取引の拡大。中部・地方部への事業拡張に伴い取引も分散。物流・倉庫の投資も増加。高速道路の延伸なども追い風。
裾野企業、サプライヤー	日系企業は現地調達化推進の意向は高いが、現地調達率は伸び悩み。川上や地場企業育成に課題。
業務効率化・工場自動化	人件費高騰・人材不足を背景にした業務改革。データセンター投資増加。

B2G：公的債務のGDP比は21年末43%→22年末38%に低下。公共事業は活性化するか

	ビジネスチャンスや課題など
鉄道、道路、港湾	南北高速道路は25年開通を目指す但資材・資金不足に直面か。ハイフォンに国内最大の非関税区着工。地方の港湾・工業団地投資も進む。都市鉄道はハノイ・ホーチミンとも開通延期。計画遅れが慢性化。
エネルギー、環境	国家電力基本計画（PDP8）を2年遅れで策定。LNG導入に加え、再エネ、アンモニア混焼、水素など新技術で脱炭素化推進。ただし法制度・ルールは未整備。送配電網の整備遅れも課題。
電子政府、DX	行政のオンライン化など徐々に進む。電子政府ランキングは76位/193位。不透明な手続きは改善されるか。

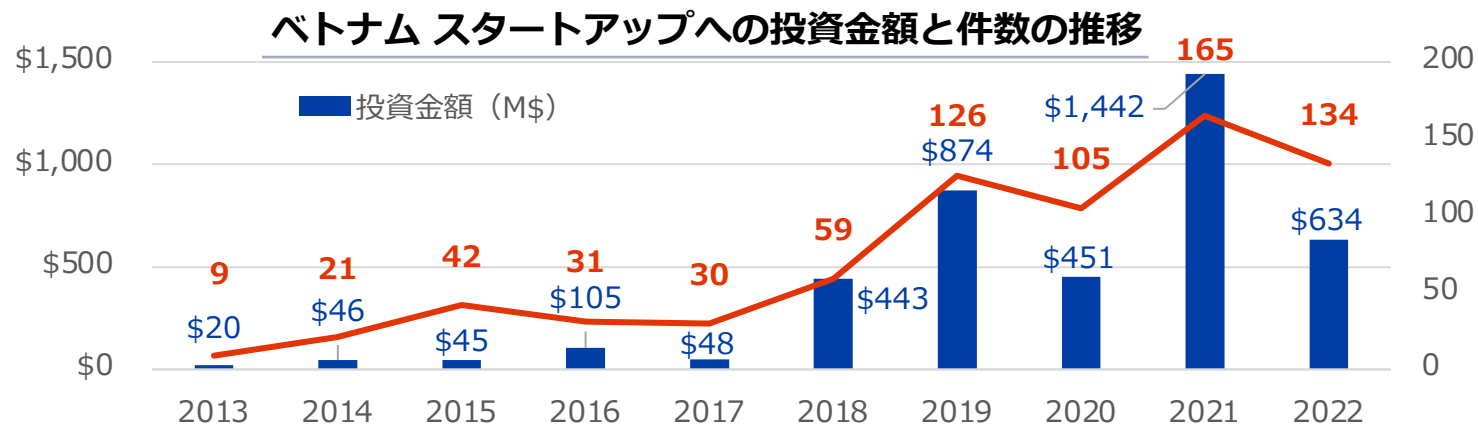
B2C：1～5月の小売・サービス売上高は前年同期比11.5%。コロナ後の消費意欲は堅調

	ビジネスチャンスや課題など
小売・サービス	ECは成長市場だが、市場規模は店舗の1/10以下（決済や物流に課題）。コロナ禍以降MUJI、マツキヨ、ABCマートなどが新規進出。イオンモールは6店舗、ユニクロは17店舗展開し、さらに拡大計画。
外食・食品	日本食店は全国2500店舗（推計値、ハノイ530店、ホーチミン1180店）。所得向上に伴い食生活が変化。10年前と比べコメ・野菜消費量減、畜産・酒類消費量増。一方で健康・安全志向も高まる

3 ベトナムのスタートアップとイノベーション

スタートアップの状況：投資、エコシステム

- スタートアップ投資額はシンガポール、インドネシアに次ぐASEAN3位。投資件数は2019年以降100件超え、投資額は2021年に14億ドル超に達した。
- 2022年は世界的景気不透明、目立ったスタートアップの動きがなく鈍化。



(出所) Do Ventures「Vietnam Innovation & Tech Investment Report 2023」を基にジェトロ作成

日系企業の高付加価値シフト、研究開発、大学連携などの事例

フジキン	22年11月にダナンにR&D拠点を開設。ドローン、水浄化、水素エネルギー、最先端マテリアル技術など、従来の事業領域に限らない技術開発と製品化活動。ダナン工科大学と提携し、高度人材の育成・確保も。
パナソニック	ハノイのR&D拠点は自社製品向けのソフトウェアのオフショア開発で成長。日本や米国、ASEAN市場向けのDevOpsソフトウェア開発（開発と運用が連携するソフトウェア開発）で顧客への提供価値の高付加価値化を推進する。
大阪大学	ASEAN及びインド太平洋地域の溶接・接合研究拠点として、ハノイ工科大学と23年1月に接合科学研究所HUST-OU設立。この地域特有の技術課題解決および高度溶接技術人材の育成、日本企業の活動促進を見込む。



(出所) フジキンR&Dセンター、ジェトロ撮影

4 社会課題解決型イノベーションへの期待

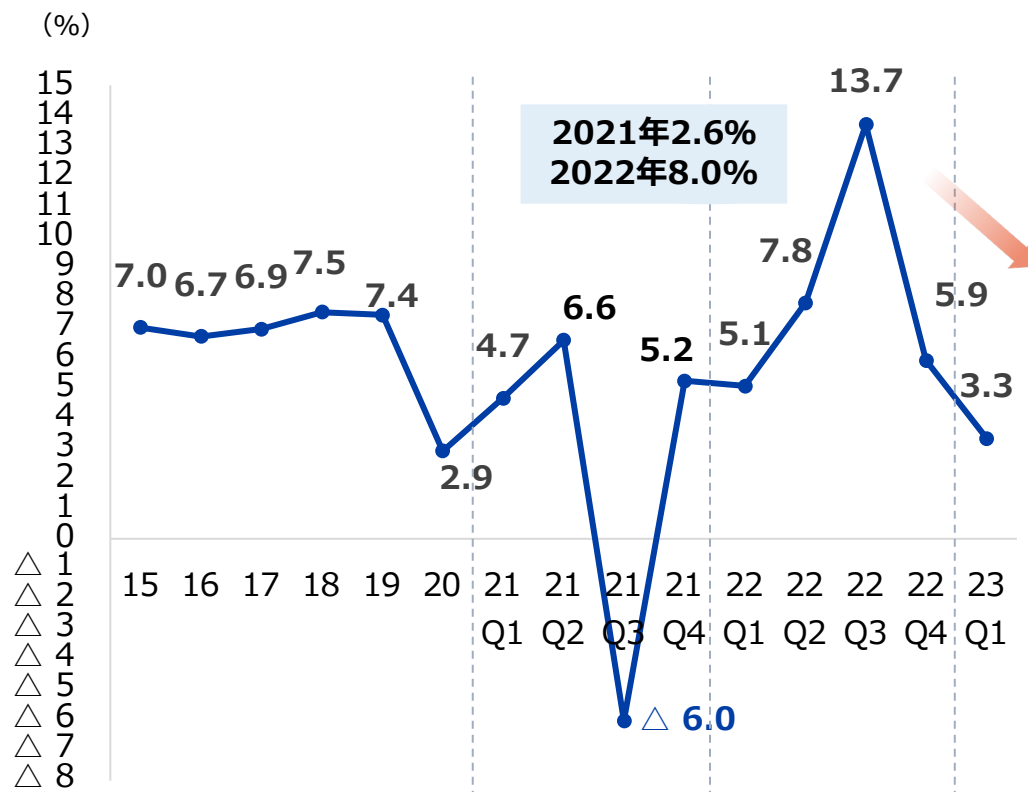
主たる社会課題、日本企業の参入チャンス、障壁・難しさ

	現状	日本企業のビジネスチャンス（例）	参入障壁・難しさ
エネルギー、電力	➢ 2050年カーボンニュートラル達成目標 ➢ 慢性的な電力のひっ迫（特に北部） ➢ 化石燃料依存が大（発電量：化石燃料51%、水力35%、再エネ13%）	a) 省エネ機器、技術 b) LNG、バイオマス、木質ペレット c) 再エネ、水素、蓄電池 d) 環境機器、アンモニア混焼技術	a) プロジェクトの遅延、不透明な電力政策、低い買取価格 b) 化石燃料の扱い（LNG含む） c) 日本製品の価格競争力
環境、循環経済	➢ 都市問題（ゴミ、大気、飲料水、衛生等）の悪化 ➢ 進まない分別、回収、再利用 ➢ コスト負担、資金回収モデル？	a) リサイクル技術、仕組み、制度 b) 市民意識・健康意識の高まり c) 機器の再生、メンテナンス d) ODAの再活性化への期待	a) 弱い政策的支援、市民や財政への負担忌避 b) 許認可の遅延 c) 中古製品関連の規制（保証、輸入）
交通、物流	➢ 都市部の交通渋滞、大気汚染 ➢ 脆弱な電車網、大型輸送網 ➢ 発展するEコマース（バイク輸送） ➢ 貿易額、国内消費ともに2ケタ増続く	a) ルート最適化、時間管理 b) コールドチェーン c) 鉄道網、公共交通機関のDX d) 環境・省エネ車、バイクのEV化	a) 安い人件費、低価格サービスとの競争 b) 高額な日本の技術・サービス c) 弱い政策的支援 d) 進展の遅い公共事業
ヘルスケア	➢ 混雑する公共病院（日本の6分の1の数）、看護師不足、高額な民間医療 ➢ 薬の乱用・誤用、二セモノ、薬剤耐性	a) 健康意識の高まり b) 日本式医療に対する信頼感 c) マネージドケア、遠隔医療など	a) 医療政策・制度、各種許認可の壁 b) 地場の病院や医者との関係作り c) 欧米との競争、地場低価格サービス
教育	➢ 10年間の義務教育 ➢ 理数系、技術系、職業訓練校の充実 ➢ 学校施設の老朽化、公的教育の資金難、共産党政策に沿った教育	a) 教育熱：教育費は10年間で3倍に b) 先進国教育の導入進展（STEM、外国語、ビジネス） c) オンライン化、リモートの進展	a) 地場企業との競争（価格、人脈） b) 公的教育部門には参加不可 c) 各種許認可の壁、教材等の自由度 d) 欧米教育との競争

5 ベトナム経済：海外市場・外国企業の動向に大きく左右

今後の経済を見るうえでのポイント

GDP成長率の推移（前年比、前年同期比）



（出所）ベトナム統計総局

	足もとの課題	プラス面
国内経済	- インフレ（1～5月 4.8%増）と金利高止まり ⇒ 不動産の不調、不良債権化、大型消費伸び悩み、設備投資鈍化など - 相次ぐ汚職、逮捕、失脚の連鎖で許認可遅れ、プロジェクトが進まず。	- 成長は鈍化傾向だが、大きな落ち込みにはならず、緩やかな成長は維持する見込み - 製造、対面サービス、観光などは安定
貿易、海外市場	スマートフォン、PC、電気電子、アパレル、機械など全般的な輸出の停滞（2023年 第1Qは前年比▲12%）。特に米国向け、中国向けが落ち込む。	ベトナムは「世界の工場」の一角を担う。世界景気の回復とともに反転も早い。農水産品も価格競争力あり
直接投資（対内投資）	- 投資件数は堅調。金額が前年割れ（1～5月は▲22.5%） - 需要減、人材採用難、国内政治の不透明感などが足かせ	- 半導体、医療機器、EV関連、物流施設などの新しい分野の投資も見られる - 地方の高速道路、工業団地開発
その他（人材、その他政策）	- 人材採用難、賃金上昇 - 米中対立、人権保護、汚職撲滅（権力争い）など政治要因 - 個人情報保護法、消防法、労働許可など政策的不透明	- 優秀な人材、比較的豊富なIT人材・技術者 - 外国企業の投資を重視するベトナム政府の姿勢は不変

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ハノイ事務所



+84-24-3825-0630



VHA@jetro.go.jp



CornerStone Building 9th Floor, 16 Phan
Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi,
VIETNAM

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。